

## 戦略3 次世代に向けた住みよいえべつづくり

計画期間 平成 26 年度～ 平成 30 年度

主管部局	健康福祉部・建設部	関係部局	企画政策部、教育部
------	-----------	------	-----------

### めざす姿

- 子どもを産み育てたいと思えるまち、子育て後も安心して暮らせるまちをめざします。
- 駅周辺の利便性を向上させるとともに、駅を中心とした拠点とその他の地区とネットワークを充実させ、すべての市民が快適に暮らせるまちをめざします。

### 戦略を構成するプロジェクト事業費の推移

名 称	決算額									
	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度	
3 A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	84,275	千円	738,225	千円	299,746	千円	300,363	千円	384,413	千円
3 B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり (えべつ版コンパクトなまちづくり)	1,007,261	千円	843,477	千円	497,835	千円	697,468	千円	751,969	千円
計	1,091,536	千円	1,581,702	千円	797,581	千円	997,831	千円	1,136,382	千円

### 戦略プロジェクト3 A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり

【プロジェクトの目標】  
 子どもを産み育てる環境を充実させるとともに、多世代が関わり合いながら、社会全体で子育てをサポートする環境をつくることで、「子育てしながら働きやすいまち」「子どもを産み育てやすいまち」をめざし、子育て世代の定住促進に取り組んでいきます。

#### ◆成果指標3 A-1 子育て環境が充実していると思う市民割合（単位：％）

初期値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目 標
49.2	44.4	50.2	50.8	49.7	49.2	60.0

#### ◆成果指標3 A-2 江別市で子どもを産み育てたいと考えて転入してきた子育て世代（20～40代）の割合（単位：％）

初期値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目 標
5.7	6.3	6.1	7.2	8.3	7.7	8.0

#### ■成果動向（平成30年度の評価）

「子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備」については、保育施設の待機児童を解消するため、民間の小規模保育施設や事業所内保育施設の開設などを進めた結果、入所できた児童数は前年度より増加しました。

「子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実」については、小中学校外国語教育支援事業では、外国語指導助手を2名増員し、引き続き小学校の全学年で外国語教育を実施したほか、中学校の英語の授業時に外国語指導助手を派遣し、チーム・ティーチングを行いました。また、児童生徒体力向上事業では、大学との連携により、体力向上プログラムや出前授業、走り方教室を実施しました。

「多世代が交流する遊び場の充実」については、通年型施設の子育てひろば「ぼこあぼこ」の延べ利用者数及びあそびのひろばの参加組数は横ばいでしたが、子育て支援コーディネーターがひろばの利用者から受けた相談件数は増加しました。また、子育て中の親のリフレッシュを図るため、ぼこあぼこに併設している託児の延べ利用者数についても増加しました。

成果指標3 A-1の子育て環境が充実していると思う市民割合及び3 A-2の江別市で子どもを産み育てたいと考えて転入してきた子育て世代の割合成果指標は、平成29年度と比較しほぼ横ばいでした。

■計画期間の取組の成果（平成26～30年度の評価）

成果指標3A-1の子育て環境が充実していると思う市民割合については横ばいで目標には達しませんでした。3A-2の江別市で子どもを産み育てたいと考えて転入してきた子育て世代の割合成果指標は、ほぼ目標に達することができました。

「子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備」については、低年齢児を中心に発生していた待機児童を解消するため、平成26年度以降、0～2歳児を対象とした小規模保育施設や事業所内保育施設の開設を支援することにより168名の定員を拡大し、保育所・認定こども園を含めると合計552名の定員拡大をしてきました。しかし、子育て世代の転入増加や、女性の就業率の高まり等により、保育ニーズは多様化とともに増加しており、待機児童の解消には至っていません。教育・保育施設の運営支援を行うとともに、子育てと就労を両立できる環境整備が重要と考えます。

「子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実」については、「小中学校学習サポート事業」では、退職教員等のサポート教員を活用し、複数の教員が指導するチーム・ティーチングや補充的学習を実施することにより、子どもたちの学力向上に取り組みました。「小学校外国語活動支援事業」では、市独自に外国語指導助手が小学校の全学年で外国語教育を実施しました。また、小学校新学習指導要領において外国語の教科化及び授業時数が増加するため、平成30年度から外国語指導助手を2名増員し、外国語教育の充実に向け取り組みました。「児童生徒体力向上事業」では、大学との連携により、新たに「走り方教室」を実施しました。

「多世代が交流する遊び場の充実」については、子育てひろば「ほこあぼこ」及び地域あそびのひろばにおいて、講習会の実施や就労の情報等を提供してきたほか、平成27年度から、子育て支援コーディネーターを配置し子育てに関する相談を受けるなど、子育て支援の充実図ってきました。子どもの遊び場としてはもちろん、子育て世代の交流や情報収集、相談の場として重要であることから、事業内容の充実を図りながら、地域で子育てを支援する環境整備が重要と考えます。

◇推進プログラム3A-① 子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備

<課題>

- 年度途中からでも待機することなく保育園に入園できる体制の整備
- 多様な保育（子育て支援）ニーズへの対応

<取組の概要>

- ・待機児童解消対策の推進（小規模保育施設等の民間事業者への運営支援及び企業主導型保育施設の開設促進のためのPR等）

事務事業	指 標	H28年度	H29年度	H30年度	備 考
待機児童解消対策事業	入所できた児童数	77人	107人	159人	
	事業費	156,909千円	235,864千円	311,938千円	

◇推進プログラム3A-② 子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実

<課題>

- 学力の向上
- 外国語教育の低年齢化への対応
- スポーツに親しむ環境の整備
- 市営住宅全団地に子育て世帯優先枠を拡充

<取組の概要>

- ・全ての中学校で放課後の補充的学習を実施
- ・小学校外国語教育を全学年で実施
- ・大学との連携により、「走り方教室」等を実施
- ・各団地の子育て世帯の入居を優先

事務事業	指 標	H28年度	H29年度	H30年度	備 考
小中学校学習サポート事業	学習サポート教員の年間派遣回数	3,627回	3,625回	3,452回	
	学校支援地域ボランティアの年間派遣回数	384回	431回	477回	
	事業費	9,243千円	9,282千円	8,896千円	
児童生徒体力向上事業	児童生徒で体力が向上した割合（モデル校）	83%	83%	92%	
	体を動かすことが楽しいと感じている児童の割合（モデル校及び普及出前授業実施校）	96%	99%	96%	
	事業費	635千円	635千円	635千円	
小中学校外国語教育支援事業	外国の人とコミュニケーションをとってみたいと考える児童生徒の割合	61%	64%	65%	
	事業費	27,944千円	27,443千円	34,128千円	

◇推進プログラム3A-③ 多世代が交流する子どもの遊び場の充実

<課題>

- 天候に左右されずに遊べる場所と交流事業の展開
- より身近な地域での子育て支援事業の拡充・展開
- 多世代交流の場の提供と推進



<取組の概要>

- ・「ぼこあぼこ」でのソフト事業の充実
- ・あそびのひろば事業の充実や、ボランティアの育成など、さまざまな運営主体への支援の検討
- ・子育て支援センター等における情報提供、交流事業
- ・あそびのひろばにおける多世代交流事業の実施

事務事業	指 標	H28年度	H29年度	H30年度	備 考
親子安心育成支援事業（子育てひろば事業）	ひろば延べ利用者数	92 千人	85 千人	83 千人	
	託児延べ利用者数	537 人	614 人	706 人	
		事業費	24,170 千円	24,238 千円	
あそびのひろば事業	あそびのひろば参加組数	1,246 組	1,057 組	1,064 組	
	事業費	2,825 千円	2,901 千円	2,502 千円	

【プロジェクトの目標】

江別市のまちの特性に合わせた駅周辺の活性化を進め、魅力ある住みよいまちを実現するとともに、様々なライフスタイルに対応するため、駅周辺の利便性を向上させることで、誰もが暮らしやすいまちづくりに取り組んでいきます。

◆成果指標3B-1 駅周辺の利便性が高いと思う市民割合（単位：％）

初期値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標
65.7	62.6	66.6	65.6	65.6	68.7	74.0

◆成果指標3B-2 江別市が暮らしやすいと思う市民割合（単位：％）

初期値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標
74.3	75.7	80.5	76.5	78.4	78.5	78.0

■成果動向（平成30年度の評価）

「様々なライフスタイルに対応した駅周辺の利便性の向上」については、野幌駅の南口駅前広場が完成し、駅周辺の利便性が向上しました。  
 「交通ネットワークの充実」については、駅を中心とするバス交通に関して、江別市地域公共交通活性化協議会における協議に基づき、持続可能なバス路線網を形成するための地域公共交通網形成計画、地域公共交通再編実施計画を策定し、また、バス路線再編事業を実施しました。  
 「高齢者等がいいききと活動しやすい居住環境の充実」については、大麻地区住環境活性化事業や住宅取得支援事業の取組などにより、大麻地区では人口増となり、市全体では、平成28年から3年連続で転入超過となっています。  
 個別事業については計画に基づき段階的な取組を進めているところであり、ほぼ計画どおり進捗していることから、平成29年度と比較し、成果指標3B-1の駅周辺の利便性が高いと思う市民割合については上昇しましたが、成果指標3B-2の江別市が暮らしやすいと思う市民割合については、横ばいとなりました。

■計画期間の取組の成果（平成26～30年度の評価）

成果指標3B-1の駅周辺の利便性が高いと思う市民割合については目標には達しませんでしたでしたが、初期値からは上昇しました。また、成果指標3B-2の江別市が暮らしやすいと思う市民割合は目標を上回ることができました。  
 「様々なライフスタイルに対応した駅周辺の利便性の向上」については、江別の顔づくり事業（野幌駅周辺土地区画整理事業）による南北駅前広場や道路等の野幌駅周辺の基盤整備が進み、駅周辺の快適性や利便性が向上しました。江別の顔づくり事業は、令和元年度をもって事業完了の予定です。  
 「交通ネットワークの充実」については、全国的に路線バスの運行規模が縮小傾向にある中、持続可能な市内バス路線網を形成するため、江別市地域公共交通活性化協議会を設置（地域公共交通会議を拡充）し、この協議に基づき、地域公共交通網形成計画と地域公共交通再編実施計画を策定のうえ、バス路線再編事業を実施しました。これらの取組により、持続可能なバス路線網の形成に関し、市、交通事業者、利用者、関係機関等で協議しながら推進する仕組みを構築しました。  
 「高齢者等がいいききと活動しやすい居住環境の充実」については、大麻地区住環境活性化事業では、住み替え相談窓口の常設化やホームページ等による情報発信を行い、今後は、人口増加傾向の加速化を目指し、大麻地区住環境活性化事業で積み上げてきたノウハウや実績を踏まえて、移住を加えた定住促進事業へとシフトし、全市的な展開を進めていきます。また、住宅取得支援事業では、親と同居・近居する世帯や多子世帯を対象とし、子育て世帯への支援と多世代で支えあう環境づくりを推進し、更に国が実施する子育て支援策と連携した取組により、市内の住宅取得の優位性を高めました。この二つの事業の取組は、転入人口の増加及び転入人口の抑制に対して、一定の効果があったと考えます。

◇推進プログラム3B-① 様々なライフスタイルに対応した駅周辺の利便性の向上

<課題>

- 顔づくり事業の着実な推進
- 各駅周辺の利便性の向上



<取組の概要>

- ・野幌駅周辺の土地利用の増進
- ・駅周辺の快適性、利便性の向上
- ・バリアフリー化の推進

事務事業	指 標	H28年度	H29年度	H30年度	備 考
江別の顔づくり事業（野幌駅周辺土地区画整理事業）	事業費進捗率(累計)	80 %	88 %	97 %	
	事業費	448, 183 千円	620, 840 千円	679, 184 千円	

◇推進プログラム3B-② 交通ネットワークの充実

<課題>

- 利用者の利便性とバス事業者の採算性のバランス構築
- バス交通の利用促進
- バス利用に関する情報提供の工夫

<取組の概要>

- ・地域公共交通活性化協議会等の開催
- ・地域公共交通網形成計画・再編実施計画の策定
- ・市内バス路線の再編
- ・バスの利用促進、利用啓発等

事務事業	指 標	H28年度	H29年度	H30年度	備 考
公共交通利用促進対策事業	バス輸送人員	610 千人	602 千人	548 千人	
	事業費	4,578 千円	10,932 千円	9,624 千円	

◇推進プログラム3B-③ 高齢者等がいきいきと活動しやすい居住環境の充実

<課題>

- 高齢者の住み替えニーズの把握
- 高齢者の住み替え先の確保
- 市内既存の高齢者向け住宅に係る実態把握
- 建設事業者の意向把握、誘導、指導

<取組の概要>

- ・地域おこし協力隊を活用した大麻地区の住み替え相談窓口の継続と交流農園、セミナーを実施
- ・アンケート等による住み替えニーズの把握
- ・ホームページなど情報発信内容の充実
- ・親と同居・近居するための住宅取得等への支援を実施するとともに、多子世帯の住宅取得を支援

事務事業	指 標	H28年度	H29年度	H30年度	備 考
大麻地区住環境活性化事業	住まい相談件数	15 件	34 件	17 件	
	事業費	5,174 千円	6,012 千円	5,861 千円	
住宅取得支援事業	支援により定住した世帯数	150 世帯	218 世帯	216 世帯	
	事業費	39,900 千円	59,684 千円	57,300 千円	